【戦略５】畜産業の競争力強化

国内外の競争激化を踏まえたブランド力の向上や規模拡大等により、畜産業の競争力強化をめざしていく。

(1)-① 地域で支える畜産クラスター推進プロジェクト

【目標指標】

目標指標	現状値	H29目標値	H32目標値
畜産による産出額	447億(H26)	475億円	500億円

【29年度の取組み】

＜これまでの取組み＞

○若手の畜産担い手の育成

・肉用牛の担い手を対象に、和牛増頭をテーマとした研修会を開催(置賜、8/30)

・酪農の担い手を対象に、後継牛確保対策等をテーマとした研修会を開催(7/31、8/1)

○畜舎等の生産基盤強化の支援

・畜産経営競争力強化支援事業(県単)により27地区(事業費6億円)の施設整備等を支援

・畜産クラスター事業(国庫)により14地区(事業費66億円)の施設整備と49戸(事業費5.6億円)の機械導入を支援

＜今後の取組み予定＞

○若手の畜産担い手の育成

・担い手のスキルアップや交流促進を図るための和牛塾など研修会の開催(村山、最上、庄内)

○畜舎等の生産基盤強化の支援

・畜産経営競争力強化支援事業及び畜産クラスター事業の実施地区の円滑な施設整備・機械導入を引き続き指導・支援

【評価と課題】

○若手担い手の継続的な育成

・担い手を対象とした研修会の開催により、飼養管理技術の習得や相互の交流促進が図られている

・生産者の高齢化等による畜産農家戸数の減少が続いているため、後継者や新規就農者の担い手を継続的に育成していくことが必要

○生産基盤の更なる強化

・規模拡大のための施設整備や省力化のための機械導入への支援により、生産性の向上が図られ、意欲ある担い手の生産基盤の強化が着実に進んでいる

・畜産産出額500億円の達成に向けて、意欲的な担い手が行う規模拡大の取組みを引き続き地域ぐるみで支援していくことが必要

畜産クラスター事業でH28に整備した大規模豚舎(南陽市)

【戦略５】畜産業の競争力強化

国内外の競争激化を踏まえたブランド力の向上や規模拡大等により、畜産業の競争力強化をめざしていく。

(1)-② やまがたの和牛増頭加速化プロジェクト

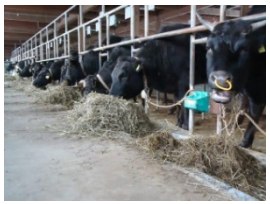
【目標指標】

目標指標	現状値	H29目標値	H32目標値
繁殖雌牛頭数	6,140頭(H27)	6,630頭	7,500頭
肉用牛産出額	110億円(H26)	127億円	142億円

【29年度の取組み】

＜これまでの取組み＞

○和牛繁殖雌牛の増頭
- 県単事業による繁殖雌牛の増頭支援(210頭)
- 繁殖技術向上研修会を開催(8/30)
- ICT技術(分娩・発情通報システム)導入による生産性向上の実証(3か所)



○優良県産種雄牛の造成
- 新たに肉質の優れた「幸花久」号を作出(7月)
- 候補種雄牛の発育等の能力検定を実施(2頭)
- 県産種雄牛の人工授精用精液を供給(10,058本)

期待の県産種雄牛「幸花久」号

○ET(受精卵移植)技術の活用による和牛子牛の増産
- 移植技術者を対象としたスキルアップ研修会を開催(8/30、10/25～10/26)
- 新技術活用による和牛受精卵を192個製造し、順次、酪農家の乳牛に移植実証

＜今後の取組み予定＞

○和牛繁殖雌牛の増頭
- 繁殖技術向上研修会の開催(3回)

○優良県産種雄牛の造成
- 候補種雄牛の能力検定の継続実施(2頭)
- 県産種雄牛の人工授精用精液供給(4,000本)

○ET(受精卵移植)技術の活用による和牛子牛の増産
- 新技術活用による和牛受精卵をさらに58個製造(計250個)、順次、乳牛へ移植実証

【評価と課題】

○繁殖雌牛の増頭を加速化
- これまでの繁殖雌牛導入への支援により、繁殖雌牛頭数は着実に増加。
- 経験の浅い受精卵移植技術者のスキルアップが図られている
- 県内の子牛の自給率は2割程度に留まっているため、従来から実施している繁殖雌牛の増頭支援に加え、ICT技術の活用や一貫経営への移行支援、新技術を活用した乳牛への和牛受精卵移植を一層推進し、増頭の加速化と経営体質の強化を図っていくことが必要

○優良県産種雄牛によるブランド化推進
- 「満開1」号や新規種雄牛「幸花久」号を中心に県産種雄牛の利用が増加しており、本県の和牛改良と肉質向上が図られている
- 今後、国際化の進展等により、産地間競争の激化が見込まれることから、県産種雄牛の子で「山形生まれ、山形育ち」を付加価値とした「総称山形牛」ブランドの強化に向けた取組みを、一層推進していくことが必要

【戦略５】畜産業の競争力強化

国内外の競争激化を踏まえたブランド力の向上や規模拡大等により、畜産業の競争力強化をめざしていく。

(2)-① 県産飼料生産拡大プロジェクト

【目標指標】

目標指標	現状値	H29目標値	H32目標値
飼料作物の作付面積（飼料用米を含む）(ha)	10,333ha (H27)	10,660ha	11,200ha
県内飼料生産利用のための耕畜連携組織数	66組織 (H27)	69組織	75組織

【29年度の取組み】

＜これまでの取組み＞

○県産飼料の基盤整備

・畜産経営競争力強化支援事業（県単）で、牧場の草地更新による生産性向上を支援

・畜産クラスター事業（国庫）により自給飼料機械の導入を支援（20戸、事業費2.5億円）

草地更新（最上町）

○飼料用米の生産・利用の拡大

・需給マッチングの定着・拡大に向けて、飼料用米利用拡大シンポジウムを開催(8/29)

飼料用米シンポジウム

○耕畜連携の推進

・稲作地帯と畜産地帯における稲WCS（稲発酵粗飼料）の広域流通マッチングに向けた、栽培実証を実施（高畠町・白鷹町）

＜今後の取組み予定＞

○県産飼料の基盤整備

・国庫・県単事業による、飼料保管庫の整備等の支援

○飼料用米の生産・利用の拡大

・飼料用米の新たな需給マッチング組織の設立支援（1地区）

・飼料用米の低コスト利用のための粉砕・混合施設や機械の整備支援

○耕畜連携の推進

・稲WCS（稲発酵粗飼料）の広域流通マッチングに向けた給与実証の実施（10月～2月）

・コントラクター（作業請負組織）の育成強化を図るための研修会の開催（2月）

【評価と課題】

○県産飼料生産基盤の更なる整備

・草地更新や自給飼料生産のための機械導入を支援したことにより、 収量の向上や飼料収穫・調製等の効率化が図られている

・自給飼料の生産拡大に向けて機械導入の需要が多いため、引き続き導入支援が必要

○耕畜連携と広域流通の推進による飼料用米等の生産・利用の拡大

・稲作農家と畜産農家の需給マッチングを継続的に推進してきたことにより、県内の飼料用米の作付面積が、H28の3,840haからH29の3,916haへと拡大し、利用も増加している

・規模拡大等に伴い、飼料用米や稲WCSの利用を増加したい意向のある畜産農家が多いため、耕畜連携の下に、更なる生産拡大と流通の広域化の取組みが必要